

6 各局予算要求方針・主な事業の査定結果

(1) 市長公室

市長公室 平成23年度予算要求及び査定の概要

予算要求方針

1 基本方針

多様化する市民ニーズを市政に反映するため、全庁に寄せられている市民の声を市政に反映する仕組みづくりを行います。また、市民の視点で物事を考え実践することを大切にしながら、スピード感ある開かれた市政の実現と透明性の向上を図るとともに、市民が必要とする情報を迅速、かつ正確に提供するため、市報やホームページ・新聞・テレビ・ラジオ等の広報媒体を利用した情報発信や、記者会見・資料提供などのパブリシティの活用による積極的な広報活動を実施します。また、施策の立案・変更・実施等にあたって、市民意識を迅速に把握するため、インターネットを活用した調査を新たに実施します。

2 主な取組

(1) 市民の視点を大切に開かれた市政の実現と透明性の向上

ホームページで市長の行動記録や現場訪問、また交際費の記録や行事日程などを迅速に公表します。

(2) 市政情報の効率的な提供

費用対効果を勘案し、パブリシティを活用した情報の提供機会や方法の充実を図ります。

(3) 読みやすく親しまれる「市報さいたま」の発行

読みやすい紙面で施策や事業をわかりやすく伝えます。

(4) 「(仮称)広報(情報提供)マスタープラン」の推進

「(仮称)広報(情報提供)マスタープラン」に位置づけられた各種事業を実施し、情報の発信・受信を通して市民との良好な関係をつくり、市政運営の高度化・円滑化、都市の魅力と活力の向上を目指します。

(5) 市民の声の市政への反映

市民一人ひとりが幸せを実感することができる市政にするため、市長と市民が直接対話するタウンミーティングの充実を図ります。

市民の声を集約するためのデータベースの基本計画・設計をまとめるとともに、市民の声を市政に反映する仕組みを整備します。

市政全般に渡る市民の満足度や要望を把握する市民意識調査を実施するとともに、市民意識を迅速に把握できるインターネットを活用した調査を新たに実施します。

3 行財政改革への取組

(1) 「市報さいたま」の充実

「市報さいたま」をより読みやすく親しまれる紙面とするため、施策や事業の特集ページの充実を図ります。

(2) さいたまシティ・アイデンティティ創出事業の効率化

「(仮称)広報(情報提供)マスタープラン」の中に「さいたまシティ・アイデンティティ創出事業」の取組を盛り込み、さいたま市の施策や魅力をアピールする効果的・効率的な情報発信体制を整備します。

予算要求額及び査定結果

< 市長公室合計（一般会計） >

（単位：千円）

平成22年度 当初予算額	平成23年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
345,329	419,610	419,610	341,829	419,610	341,829

< 市長公室の主な事業 >

総合振興計画新実施計画事業・しあわせ倍増プラン2009事業

（単位：千円）

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
	市長査定	市長査定							
1	タウンミーティング事業			広聴課	895	800	800	800	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	-	-						
	しあわせ倍増プラン	-2	タウンミーティングを全10区で計40回開催。						
市民一人ひとりがしあわせを実感することができる市政にするため、市民の声を迅速に市政に反映させる機会として、あらかじめ設定したテーマに沿って市長と市民が直接対話するタウンミーティングを開催します。									
2	パブリックコメント事業			広聴課	310	262	262	262	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	-	-						
	しあわせ倍増プラン	9-3	パブリックコメントの充実						
市の基本的な政策の策定等にあたり、当該政策等の形成過程の情報を公表し、公表した情報に対して提出された市民意見及び意見に対する市の考え方を公表することにより、市民の意見を市の政策等に反映させる「パブリックコメント制度」の適正な運用を図ります。									
3	定例記者会見インターネット動画配信等			秘書課	7,576	6,006	6,006	6,006	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	-	-						
	しあわせ倍増プラン	9-4	パブリシティの推進						
市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継を行うとともに過去の会見分についても受託業者のサーバに保存し、常時配信します。									
合計					8,781	7,068	7,068	7,068	-

行財政改革推進枠で要求のあった事業

（単位：千円）

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
	市長査定	市長査定							
4	出前講座の実施			広報課	0	454	454	454	行財政改革推進プランに基づく事業であり、市民への政策周知などを積極的に行う必要があると判断し、予算化しました。なお、要求内容についても必要最低限のものとなっていることから、所管局の要求のとおりとしました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業	-	-						
	行財政改革推進プラン	9	出前講座の実施						
講座として用意した複数のテーマの中から、市民が希望する施策・事業内容について、職員が説明を行います。									
合計					0	454	454	454	-

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	市長公室
[課/所/室]	広聴課

市-01

1 会計	一般会計	(款/項/目)	01総務費 / 01総務管理費 / 06広報広聴費
2 予算の事務事業名	(コード)	03122001	(名称) 広聴事業
3 事業名	タウンミーティング事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし		
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	- 2 (事業名) タウンミーティングを全10区で計40回開催。
7 行財政改革推進プラン	該当	(番号)	15 (事業名) タウンミーティングの活用促進
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	市民一人ひとりがしあわせを実感することができる市政にするため、市民の声を迅速に市政に反映させる機会として、あらかじめ設定したテーマに沿って市長と市民が直接対話するタウンミーティングを開催します。	平成23～27年度事業費 4,000千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	市民が意見を寄せやすいテーマを設定し、市民の参加・意見を増やす必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平成21年度テーマ前期「子どもの夢を育むまちづくり」「安心して長生きできるまちづくり」後期「スポーツ振興まちづくり条例」の制定について「ドテラ」(土曜日寺子屋)で子どもの基礎学力アップ
問題解決の方針	市民にとって身近で意見が出しやすいテーマを設定し、参加者の満足度向上を目指します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	しあわせ倍増プランに掲げる事業に限らず、市民にとって身近で意見が出しやすいテーマを設定するなど、多くの市民意見が市政に反映できるように、開催ごとに工夫します。	
求める効果、目標指標	市民意見を反映できたテーマ数を指標とします。	<目標指標>(別添可・様式任意) 毎年度、前期・後期で1テーマずつ設定します。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> タウンミーティング / 広聴課 </div> <p style="text-align: center;"> </p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> 各所管課 市民意見を施策に反映 </div>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等) 全政令市で実施

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成21年度 21回開催 平成22年度 20回開催予定
平成23年度	各区2回、計20回開催。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成24年度までに計80回開催。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	市長公室
[課/所/室]	広聴課

市-02

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 01総務管理費 / 06広報広聴費
2 予算の事務事業名	(コード) 03122001 (名称) パブリックコメント事業
3 事業名	パブリックコメント事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 9-3 (事業名) パブリックコメントの充実
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 5 (事業名) パブリック・コメント制度の推進
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 市の基本的な政策の策定等にあたり、当該政策等の形成過程の情報を公表し、公表した情報に対して提出された市民意見及び意見に対する市の考え方を公表することにより、市民の意見を市の政策等に反映させる「パブリックコメント制度」の適正な運用を図ります。 平成23～27年度 事業費 1,310千円
	(根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	多くの市民がパブリックコメントの実施案件に関心を持ち、意見を寄せることで市政に参加することが必要です。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平均意見提出件数 平成19年度 52件 平成20年度 51件 平成21年度 31件
問題解決の方針	市民に対する制度の周知・わかりやすい資料の提供や、庁内の制度への理解の向上などを行い、パブリックコメントに対する市民の参加を増やします。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	市民に対する制度の周知を行うとともに、各実施機関にわかりやすい資料の提供を指導するほか職員研修などを行い、平成22年度以降の平均意見提出件数を100件にします。
求める効果、目標指標	実施案件に対して提出される意見件数を平均100件に倍増し、市民参加を促進します。 <目標指標>(別添可・様式任意) 平均意見提出件数 100件

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> さいたま市パブリックコメント制度要綱 / 広聴課 進行管理 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> 各実施機関 市民に対するわかりやすい資料の提供、意見聴取、意見の処理状況の公表 施策に市民意見を反映 </div>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等) 全政令市で実施中

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	各実施機関に対する進行管理 実施の要否についてパブリックコメント委員会を開催 ホームページで制度・実施状況を周知 平成22年度から研修実施予定
平成23年度	各実施機関に対する進行管理 実施の要否についてパブリックコメント委員会を開催 ホームページで制度・実施状況を周知 職員研修実施
平成24年度以降 (目標年次も記入)	各実施機関に対する進行管理 実施の要否についてパブリックコメント委員会を開催 ホームページで制度・実施状況を周知 平成22年度から研修実施

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	市長公室
[課/所/室]	秘書課

市-03

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 01総務管理費 / 01一般管理費								
2 予算の事務事業名	(コード) 03023001 (名称) 秘書事務事業								
3 事業名	定例記者会見インターネット動画配信等								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 9-4 (事業名) パブリシティの推進								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継を行うとともに過去の会見分についても受託業者のサーバに保存し、常時配信します。</td> <td>平成23~27年度事業費</td> <td>30,030千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継を行うとともに過去の会見分についても受託業者のサーバに保存し、常時配信します。	平成23~27年度事業費	30,030千円	(根拠法令等)			
(概要)	市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継を行うとともに過去の会見分についても受託業者のサーバに保存し、常時配信します。	平成23~27年度事業費	30,030千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	ライブ配信、録画視聴ともにアクセス件数を一層増加させ、パブリシティの推進を図る必要がある。
問題解決の方針	平成22年度策定予定の(仮称)広報マスタープラン等の実行計画をもとに記者会見の「魅力的な見せ方」など、総合的に本市パブリシティの推進を図りながら動画配信の一層の周知を図る。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	(仮称)広報マスタープランに基づき、市長定例記者会見の一層の改善を継続的に行なっていく。
求める効果、目標指標	パブリシティの推進を図ることにより、しあわせ倍増プラン2009で定める情報公開日本一を実現させる。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>しあわせ倍増プラン2009</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 横浜市実施済み</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成18年5月より動画配信を開始し、平成22年1月より市長定例記者会見の実施が原則月2回へととなったことに伴い、平成22年度より事業費を増額した。
平成23年度	原則月2回の市長定例記者会見を想定し、動画配信を引き続き行なう。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成23年度事業を継続する

予算の事務事業名	秘書事務事業
事業名	定例記者会見インターネット動画配信等

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	動画配信委託料21回分 記者会見議事録作成	動画配信委託料21回分 記者会見議事録作成	左同	左同	左同	左同		
事業費(当初予算)	7,576	6,006	6,006	6,006	6,006	6,006	6,006	36,036
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,576	6,006	6,006	6,006	6,006	6,006	36,036

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
動画配信委託料	年間21回(議会月を除く原則月2回分の定例記者会見+予備1回分)の記者会見に向けて動画配信を行ないます。	6,263	4,693	4,693	4,693
議事録作成		1,313	1,313	1,313	1,313
計 A		7,576	6,006	6,006	6,006
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
計 B		0	0	0	0
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		7,576	6,006	6,006	6,006

局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	市長公室
[課/所/室]	広報課

市-04

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 01総務管理費 / 06広報広聴費								
2 予算の事務事業名	(コード) 03121001 (名称) 広報事業								
3 事業名	出前講座の実施								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 9 (事業名) 出前講座の実施								
8 市民の声、現場の声	市民の市政への参加をより活発にするため、市職員が地域に出向き、市の施策や事業について説明を行うことを求めています。(市民意識調査)								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>講座として用意した複数のテーマの中から、市民が希望する施策・事業内容について、職員が説明を行います。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>926千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	講座として用意した複数のテーマの中から、市民が希望する施策・事業内容について、職員が説明を行います。	平成23～27年度事業費	926千円	(根拠法令等)			
(概要)	講座として用意した複数のテーマの中から、市民が希望する施策・事業内容について、職員が説明を行います。	平成23～27年度事業費	926千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 市民が市政について知る機会は、市報やホームページなどに限られています。 既に実施されている出前講座がありますが、市全体の取組みの一環として行われていません。
問題解決の方針	講座として用意した複数のテーマの中から、市民が希望する施策・事業内容について、職員が説明を行います。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座のテーマの庁内照会・リスト作成、実施要綱等の整備(平成23年7月まで) 出前講座開催の市民への周知、運用開始(平成23年8月から)
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> 市政に対する理解、信頼感の醸成。 市政への市民参加。

<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
消費生活出前講座、認知症サポーター養成講座、防犯のまちづくり出前講座等を実施していますが、ホームページ上では異なるコンテンツとして掲載されています。
<目標指標>(別添可・様式任意)
・出前講座実施回数
平成23年度 50回
平成24年度 100回

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>消費生活出前講座、認知症サポーター養成講座、防犯のまちづくり出前講座を各事業課ごとにそれぞれ実施しています。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>19政令市中16市で実施。 【関東政令市 21年度実績】 [千葉市]テーマ数162、年間270回開催、[相模原市]テーマ数203、[川崎市]テーマ数34、[横浜市]各局、各区ごとに実施</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	(仮称)広報(情報提供)マスタープラン策定の中で検討。
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座のテーマの庁内照会・リスト作成、実施要綱等の整備 出前講座開催の市民への周知、運用開始
平成24年度以降(目標年次も記入)	新たに実施する施策・事業等をテーマとして追加して、平成24年度以降も継続して実施します。

